



# 神奈川ネット 市政報告

No.141

発行日: 2024年8月7日



市議 布瀬めぐみ



市議 吉田なな

## 子どもが安心して過ごせる 放課後児童クラブを

### 6月の一般質問より

大和市では放課後児童クラブは待機児童ゼロを達成していますが、人数の増加によって過密状態になり、子どもの育成支援や安全管理に課題があります。

大和市議 吉田なな

大和市の過密状態の児童クラブは160人定員のところ215人登録があり、子どもがぎゅうぎゅうに押し詰められています。「子どものストレスが溜まっている」「一斉活動が中心になり遊びや活動が制限される」「事故や怪我をさせないように見守ることが精一杯」と支援員の方からも声が届いています。

全国学童保育連絡協議会は、子どもを見守る単位は40人以下が望ましいとしています。子どもが安全、感染症の拡大防止、事故防止の観点から大和市での支援の単位を40人以下にできないか質問しました。

市は「余裕教室を借用したり、民営の放課後児童クラブによる受け入れを視野に入れ、規模の適正化をめざしていく」と答弁しました。早急な実施を期待します。

### 支援員を増やすために

市は毎年支援員や補助支援員の応募者が少ないことに苦慮しているということです。条件のいい他市へいってしまう現状があり、処遇改善が必要と考えます。勤務時間の柔軟な働き方や、時給のアップが必要ではないか質問しました。市は「今後も他市や民営児童クラブ等を参考に柔軟な働き方ができるよう検討していく」と、答弁しました。

放課後児童クラブで子どもたちと接することで、その経験が教師の職業理解につながることから教育学部の大学生に働きかけてみてはどうか提案しました。また、補助支援員として働きながら放課

### 放課後児童クラブの適正人数とは

大和市の過密状態の児童クラブは160人定員のところ215人登録があり、子どもがぎゅうぎゅうに押し詰められています。「子どものストレスが溜まっている」「一斉活動が中心になり遊びや活動が制限される」「事故や怪我をさせないように見守ることが精一杯」と支援員の方からも声が届いています。

全国学童保育連絡協議会は、子どもを見守る単位は40人以下が望ましいとしています。子どもが安全、感染症の拡大防止、事故防止の観点から大和市での支援の単位を40人以下にできないか質問しました。

市は「余裕教室を借用したり、民営の放課後児童クラブによる受け入れを視野に入れ、規模の適正化をめざしていく」と答弁しました。早急な実施を期待します。

### 支援員の事務負担を減らすために

学校の出欠確認は、SNSで行っているのに児童クラブでは今だにアナログな方法で確認しています。連絡帳や職員勤務表等の事務作業は、パソコンで行えないか質問しました。「事務の効率化により保育に充てる時間の確保を期待できることから、来年度の導入に向けて取り組んでいく」とのことです。事務負担の軽減により子どもに接する時間が増えることや安全管理がしやすくなることが期待されます。

\* 6月議会では、他に「特別支援学級」について質問しました。

前はIKOZAで受講が可能でした。今後も大和市で受講できるよう要望しました。

後児童支援員認定資格研修(年2回程度)受講で資格が取れることをもつと周知すべきです。以

て、前はIKOZAで受講が可能でした。今後も大和市で受講できるよう要望しました。

後児童支援員認定資格研修(年2回程度)受講で資格が取れるこ

### 小学生が請願書を提出!

6月議会では、大和市で初めて小学生(5年生)が請願書「大和市子ども計画の策定と子ども会議の開催を求める請願書」を提出し、全員賛成で採択されました。子ども計画を策定する際には子どもの意見を聞くこと、定期的な子ども会議の開催、子どもが参加し意見を言える場と意見を反映する仕組みをつくること等を要望しています。

厚生常任委員会では、請願者は堂々と立派な意見陳述をして、居合わせた大人たちをうならせました。子どものことを決めるときには、当事者である子どもの意見をしっかりと聞く。この当たり前のことが、今はできていません。「子どもの権利条約」の「子どもは権利の主体である」理念を実現し、請願の内容を実行していくために、大人も子どもも学び、考え、行動していく必要があります。

吉田ななの  
一般質問はホームページでもご覧になれます。  
こちらのQRコードからお入りください。



大和市議 布瀬めぐみ  
6月議会で、「基地対策特別委員会」を「基地政策特別委員会」へ名称変更する提案が、賛成多数で可決されました。神奈川ネットは、反対しました。

名前は顔です。基地問題において、議会の取り組みに対する姿勢を表すものです。

提案した自民党・新政クラブの名称変更の理由は、「軍民共用化による空港開設や観光スポットとしているが、それまでは平和利用を考えるために、対立関係でなく友好関係を築くべき」ということです。災害時の協定や米軍との交流は、対策の時でも行われていました。今年1月に市が行った「基地に関するミニターアンケート」で7割以上の方は、「基地があることにより不安を感じている」と答えています。更に、一番に行って欲しいことは、騒音被害軽減と安全対策の徹底という項目を、約4割の方が選択しています。

基地に起因する問題、例えばPFA-Sを含む泡消火剤の流出事故に関して、立ち入り調査は限定的であり、調査結果は約1年後に公表されるなど、市と基地は対等な関係であるとは言い難い状況です。オスプレイは、屋久島沖で墜落した事故後、自治体への墜落事故に関する十分な説明や、安全である根拠が示されないまま飛行が再開されています。

市議会としてまず取り組むべきことは、市民の不安を取り除くために全力を尽くし、安心した生活を取り戻すことではないでしょうか。今後も、しっかりと基地の課題に向き合ってい

名前は顔です!

